

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
H30荒川上流管内生態系保全活動支援業務 荒川上流河川事務所管内 H30.4.1～ H31.3.22 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所 古市 秀徳 埼玉県川越市新宿町3-12	平成30年4月2日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	6013305001887	指名競争入札(総合評価)	35,467,200	35,283,600	99.5%	公財	国認定	1		本業務は、河川環境保全活動の支援といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成30年度 筑後川矢部川採水・水質分析業務 筑後川水系及び矢部川水系 H30.4.1～ H31.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 船橋 昇治 福岡県久留米市高野1-2-1	平成30年4月2日	公益財団法人福岡県すこやか健康事業団 福岡県福岡市中央区天神4-1-32	2290005005245	指名競争入札(総合評価)	29,278,800	23,814,000	80.7%	公財	国認定	4		本業務は、歴史的経緯のある河川施設の整備の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

<p>川崎港臨港道路東扇島水江町線航行安全管理業務 神奈川県川崎市川崎区京浜運河 H30.4.1～ H31.3.31 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 関東地方整備局京浜港湾事務所長 川田 貢 神奈川県横浜市西区みなとみらい6-3-7</p>	<p>平成30年4月2日</p>	<p>公益社団法人東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市中央区海岸通3-9</p>	<p>1020005009686</p>	<p>一般競争入札 (総合評価)</p>	<p>59,928,863</p>	<p>59,826,600</p>	<p>99.8%</p>	<p>公社</p>	<p>国認定</p>	<p>1</p>	<p>本業務は、河川状況の把握及び水環境の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したことにより、複数者からの応札が実現していると考えられ、点検の結果問題はない。 また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。</p>	<p>有</p>
<p>平成30年度関門航路整備船舶安全管理業務 H30.4.5～ H3012.28 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 九州地方整備局関門航路事務所長 林 和司 福岡県北九州市小倉北区浅野3-7-38</p>	<p>平成30年4月5日</p>	<p>公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8</p>	<p>5290805003008</p>	<p>一般競争入札 (総合評価)</p>	<p>27,630,383</p>	<p>27,000,000</p>	<p>97.8%</p>	<p>公社</p>	<p>国認定</p>	<p>1</p>	<p>本業務は、工事期間中の工事安全確保等といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、仕様書記載内容の見直し、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討など競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。 また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。</p>	<p>有</p>

石垣新港巡視船係留施設整備に係る航行安全検討業務 - H30.4.16~ H30.9.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 第十一管区海上保安本部長 下野 浩司 沖縄県那覇市港町2-11-1	平成30年4月5日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	一般競争入札	12,312,000	11,988,000	97.4%	公社	国認定	1	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成30年度木曾三川歴史の河川施設調査業務 - H30.4.13~ H31.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川下流河川事務所長 飯野 光則 三重県桑名市大字福島465	平成30年4月12日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	9010005000135	一般競争入札 (総合評価)	25,170,000	25,704,000	97.9%	公財	国認定	1	本業務は、石垣海上保安部巡視船基地整備といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。なお、本業務は平成30年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	無
平成30年度博多港整備船舶安全管理業務 - H30.4.17~ H30.10.19 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 楠山 哲弘 福岡県福岡市中央区大手門2-5-33	平成30年4月17日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	一般競争入札 (総合評価)	16,853,641	15,552,000	96.5%	公社	国認定	1	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

平成30年度新門司沖外航行安全管理業務 - H30.4.25～ H31.3.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局北九州港湾・空港整備事務所長 根木 貴史 福岡県北九州市門司区西海岸1-4-40	平成30年4月25日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	一般競争入札 (総合評価)	38,916,606	38,016,000	98.6%	公社	国認定	1	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
備讃瀬戸航路航行安全管理業務 香川県丸亀市 広島町 H30.5.29～ H30.9.28 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局高松港湾・空港整備事務所長 神田 忠士 香川県高松市浜ノ町72-9	平成30年5月29日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	2240005012774	一般競争入札 (総合評価)	27,163,997	27,088,560	99.9%	公社	国認定	1	本業務は、石垣海上保安部巡視船基地整備といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。なお、本業務は平成30年度限りの事業である。また、企画競争における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	無
石垣新港巡視船係留施設整備(建設工事)に係る航行安全検討業務 沖縄県石垣市 H30.8.3～ H31.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官代理 第十一管区海上保安本部次長 廣川 隆 沖縄県那覇市港町2-11-1	平成30年8月2日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	一般競争入札	15,120,000	15,120,000	100.0%	公社	国認定	1	本業務は、海上安全対策を検討する委員会の設置といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、契約準備期間の確保等、競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有

<p>備讃瀬戸航路 航行安全対策 検討業務 - H30.9.26～ H31.7.12 建設コンサルタ ント等</p>	<p>分任支出負担行為 担当官 四国地方整備局高 松港湾・空港整備 事務所長 神田 忠士 香川県高松市浜ノ 町72-9</p>	<p>平成30年9月26日</p>	<p>公益社団法人 瀬戸内海海上 安全協会 広島県広島市 南区的場町1- 3-6</p>	<p>2240005012774</p>	<p>一般競争入札 (総合評価)</p>	<p>34,055,019</p>	<p>33,696,000</p>	<p>99.0%</p>	<p>公社</p>	<p>国認定</p>	<p>1</p>	<p>本業務は、国際コンテナ戦略 港湾機能強化といった政策目 的の達成のために必要な支出 であり、入札参加条件等の見 直し、十分な契約準備期間の 確保、仕様書記載内容の明確 化を行うなど、競争性を高める 取り組みを実施したが、一者応 札となっているものである。今 後は、参入拡大を前提とした適 切な業務内容の検討に組み 組むなど競争性の向上・確保に 向けた見直しを行うこととし、引 き続き一者応札の解消に取り 組むものとする。 また、総合評価方式における 提案書の審査等においては公平 性・公正性の確保が十分に 図られており、問題はない。</p>	<p>有</p>
<p>神戸港工事等 に伴う航行安全 情報管理業務 兵庫県神戸市 中央区港島地 先他 H30.10.30～ H31.10.29 建設コンサルタ ント等</p>	<p>支出負担行為担当 官 近畿地方整備局副 局長 長田 信 兵庫県神戸市中央 区海岸通29</p>	<p>平成30年10月30日</p>	<p>公益社団法人 神戸海難防止 研究会 兵庫県神戸市 中央区海岸通5</p>	<p>9140005020285</p>	<p>指名競争入札 (総合評価)</p>	<p>76,998,075</p>	<p>74,412,000</p>	<p>98.6%</p>	<p>公社</p>	<p>国認定</p>	<p>1</p>	<p>本業務は、海上安全対策を検 討する委員会の設置といった 政策目的の達成のために必要 な支出であり、入札参加条件 等の見直し、十分な契約準備 期間の確保、仕様書記載内容 の明確化を行うなど、競争性を 高める取り組みを実施したが、 一者応札となっているもので ある。今後は参入拡大を前提と した適切な業務内容の検討に 組み組むなど競争性の向上・確 保に向けた見直しを行うことと し、引き続き一者応札の解消 に取り組むものとする。 また、総合評価方式における 提案書の審査等においては公平 性・公正性の確保が十分に 図られており、問題はない。</p>	<p>有</p>

平成30年度徳山下松港徳山地区航路(-14m)航行安全管理業務 山口県周南市晴海町地先 H31.1.17~R元.6.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所長 山岸 陽介 山口県宇部市新町10-33	平成31年1月17日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	2240005012774	一般競争入札 (総合評価)	10,533,919	10,314,000	97.9%	公社	国認定	1	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
平成30年度博多港整備船舶安全管理業務(第2次) H31.1.21~R元.11.29 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港湾・空港整備事務所長 楠山 哲弘 福岡県福岡市中央区大手門2-5-33	平成31年1月21日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	一般競争入札 (総合評価)	37,423,928	36,180,000	96.7%	公社	国認定	1	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有
松山港外港地区航行安全対策検討業務 愛媛県松山市海岸通 H31.1.31~R元.9.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 亀岡 知弘 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成31年1月31日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	2240005012774	一般競争入札 (総合評価)	12,798,927	12,798,000	100.0%	公社	国認定	1	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題は無い。	有

平成30年度宇部港本港地区航行安全管理業務 山口県宇部市大字冲宇部字冲の山地先 H31.2.8~R 元.10.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所長 山岸 陽介 山口県宇部市新町10-33	平成31年2月8日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	5290805003008	一般競争入札 (総合評価)	18,614,738	18,036,000	96.9%	公社	国認定	1	本業務は、工事施工中の船舶の航行安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であり、入札参加条件等の見直し、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施したが、一者応札となっているものである。今後は、契約準備期間の確保等、競争性の向上・確保に向けた見直しを行うこととし、引き続き一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においては公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
平成30年度水島港玉島地区航路・泊地(12m)等航行安全管理業務 岡山県倉敷市玉島乙島地先 H31.3.25~R 元.10.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇野港湾事務所長 由木 誠 岡山県玉野市築港1-1-3	平成31年3月25日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	2240005012774	一般競争入札 (総合評価)	16,605,075	15,692,400	94.5%	公社	国認定	1	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施しており、点検の結果問題は無い。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。